

イスラエル

対日ビジネス交流本格化へ

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

日本とイスラエルとのビジネス関係が大きく動き出しそうだ。2017年5月、ビジネス推進を目的とする「日イスラエル・イノベーション・ネットワーク (JIIN)」の設置が両国間で合意された。今後は JIIN がかけ取り役となり、日系企業の取り組みを後押しする。サイバーセキュリティ分野をはじめ、技術大国イスラエルとのさまざまな交流が本格的にスタートする。

両国関係が進展

日本とイスラエルが租税条約で合意したのは1993年、航空協定に調印したのは2000年——両国の関係はまだ浅い。しかし15年1月、安倍晋三首相のイスラエル訪問を契機に、両国関係は大きく進展した。

この時期、中東は混乱期にあった。「イスラム国」を自称する過激派組織 (ISIL) の存在が大きくなり、世界を脅かした。15年11月、パリの劇場や飲食店などでテロが相次ぎ、ISIL が犯行声明を出した。他方、中東や北アフリカから地中海を越えて欧州に渡る難民や移民が急増し、とりわけシリアからの難民問題は大きく報道された。産油国は原油価格の下落で大打撃を受けた時期でもある。

イスラエルもまた、この時期は情勢が不安定だった。パレスチナ自治政府との和平問題が大きな課題となった14年7月、イスラエル軍がパレスチナのガザを空爆し、同地を統治するハマス (スンニ派のイスラム武装勢力) の兵器を破壊。多数の市民も巻き添えの犠牲となった。それ以降、イスラエルの治安は悪化の一途をたどり、避難帰国する外国駐在員も出たほどだ。

同国と周辺中東諸国との関係は、いわゆるイスラエル・アラブ紛争の関係にある。だが中東地域の構図は変わりつつある。アラブの盟主としてイスラエルの存在を許さない立場にあったはずのサウジアラビアが

16年夏、ひそかに同国と関係正常化の協議を進めていたのだ。これは、イランと敵対するサウジアラビアが核開発疑惑からイランをけん制するイスラエルと、イラン封じという共通の目的を意味する。さらには米トランプ政権も、イラン封じのためにイスラエルとの関係を強化しようとしている。サウジアラビアにとっては米国とも利害が共通するのだ。国内に経済・社会両面で不安を抱えるサウジアラビアは、斬新な外交戦略を打ち出す必要がある。その意味でイスラエルはその軸になり得る。不透明な中東情勢の中、同国は大きな存在を示しつつあるといえよう。「アラブボイコット」^注という言葉も、次第に消えていくのかもしれない。

日系企業の進出加速

イスラエルの人口は868万人 (17年4月時点、イスラエル中央統計局)。国土面積 (東エルサレム、ゴラン高原を含む/ヨルダン川西岸、ガザ地区を除く) は2万2,072平方メートルと、日本の16分の1程度である。1人当たりGDPは3万5,356ドル。NASDAQ 上場企業数は16年11月末時点で94社だ。技術大国として名高い同国には、14年には1,163社、15年も1,100社のスタートアップ企業が設立された。生理学・医学、物理学、化学、文学、経済学といった分野でノーベル賞受賞者を輩出している。

日系企業の進出も着実に増加している。在留邦人数は15年12月時点で1,048人。外務省の海外在留邦人数調査統計によれば、企業進出も12年の25件から16年には36件に増えた (表1)。経済産業省・近畿経済産業局が、大阪商工会議所などと共に16年3月にビジネスミッションを派遣。その際、近畿経済産業局とイスラエル経済省との間で協力覚書 (MOC) が結ばれた。これをきっかけに、イスラエル経済省をカウ

表1 イスラエルのへ日系企業進出数

(単位: 件)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
イスラエルおよびガザ地区など	25	25+	25	30	36

注: ①各年の数字は前年10月1日現在のもの。②+印は実数不明だが≠0の数を含む場合
出所: 外務省「海外在留邦人数調査統計」

表2 地域別 M&A 件数

(単位: 件)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
北米	32	24	40	20	15	131
南米	1	0	0	1	0	2
欧州	7	17	14	16	7	61
ロシア CIS	0	2	0	0	0	2
アジア (うち日本)	3(1)	12(2)	11(4)	9(1)	2(0)	37(8)
大洋州	0	1	1	3	0	5
合計	43	56	66	49	24	238

出所: トムソンワン (17年5月時点)

ンターパートにして、農業や自動車などの有望技術を対象とするテレビ会議形式のセミナーを複数回実施している。ジェトロも、毎年1月に商業都市テルアビブで開催されるイベント「サイバーテック」に、2年連続で大手企業が集結したジャパンパビリオンを設置した。

米国のほか、中国をはじめとしたアジア諸国も積極的に動いている。イスラエルにおける過去5年のM&A 件数の推移をトムソンワンのデータで見てみる(表2)。歴史的関係の深い米国が群を抜く。アジアも存在感を見せつつある。筆頭の中国に次いで日本、香港、インド、シンガポールなどが続く。中国は多くのミッションを派遣しており、家電大手ハイアールによる研究・開発 (R&D) センター設立の話も以前から出ている。イスラエル側も近年はアジア市場への企業進出を促しており、中国や東南アジア諸国で自国企業向けのビジネスサポートオフィスを増設するなどしている。対アジアのビジネス支援に積極的であり、日本にも追い風と考えられよう。

日本へのラブコール

イスラエル政府は15年1月、「対日経済関係強化のための3カ年計画」を閣議決定した。かなりの予算を計上したとみられ、日本に熱いラブコールを送っている。この計画には、同国の経済省、財務省、科学技術省、外務省が横断的に関与しており、まさに安倍首相の訪伊を踏まえた取り組みとみられる。在京イスラエル大使館の商務部機能を一部移した「西日本イスラエル貿易事務所」を大阪に設置。16年7月には東京・大阪両都市で「IoT フォーラム」を開催するなど、イスラエル側の動きにはスピード感がある。

表3 日イスラエル・イノベーション・ネットワークについて

目的	日本イスラエル政府間合意に基づき、両国企業間の経済交流を加速。両国の政府、政府機関、民間経済団体などが一堂に会するプラットフォームを開設し、両国企業における連携・イノベーション機会を創出する
活動内容	両国での定期会合を踏まえ、企業ミッション派遣やイベント情報の共有、ビジネスマッチング支援、政府の各種支援策の情報やイニシアティブを結集
体制	日本側: 経済産業省、イスラエル政府代表、ジェトロ、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) ほか、政府機関、経済団体など イスラエル側: イスラエル政府、日本政府代表、ジェトロ・テルアビブ、イスラエル製造業者協会、政府機関、イスラエル日本商工会議所など

資料: 経済産業省の資料を基に作成

さらに象徴的なのが、日本の各分野で活躍する中堅・若手の人材をイスラエルに派遣する「ヤング・リーダーシップ・プログラム」だ。これは上述した計画の一環としてイスラエル外務省が管轄している。この計画は、3年で500人の日本の青年指導者をイスラエルに無償で派遣し、同国の経済・文化への理解を深めてもらうというもの。日本側でも省庁横断的に取り組んでいる。政治、経済、貿易、学術、文化、NGOといった広範な分野でビジネスパーソンから学生まで参加できる。既に多くの参加があったという。

17年5月にイスラエルを歴訪した世耕弘成経済産業相は、コーヘン経済相との間で初となる閣僚級の日本イスラエル経済政策対話を行った。両国大臣は、「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」と称する共同声明に署名した。同声明は、14年、15年に両国首脳が相互に往来して以来、両国の経済関係が急速に進展していることを歓迎して出された。新たな時代における両国関係の道筋を示す取り組みといえる。本稿冒頭でご紹介した「日イスラエル・イノベーションネットワーク (JIIN)」は、この取り組みを推進するエンジンとして、同声明に盛り込まれたものだ(表3)。今後は、このJIINを活用したビジネス交流が大きく進むことになる。特に20年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、セキュリティ対策面で重要な役割が期待されている。イスラエル側からは、医療関係、フィンテック、各種共同研究などでの日本との多面的な関係が望まれている。

今後はJIINを通じて、イスラエルとの強靱な関係強化が本格スタートすることは間違いない。日本の成長戦略の一環にもなろうとしている。多様なビジネス、国家安全など国益につながるネットワーク構築を期待したい。

JS

注: アラブボイコットとは、イスラエルおよび同国と関係を有した国の企業との取引をボイコットするアラブ連盟の決議。